

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

コード番号 9694 URL <http://hitachisoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長

(氏名) 小野 功

問合せ先責任者 (役職名) CSR本部広報・宣伝部長

(氏名) 竹橋 徹

TEL 03-5780-2013

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

平成21年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	71,307	△15.4	4,232	△34.0	4,659	△33.2	2,787	△27.2
21年3月期第2四半期	84,333	—	6,409	—	6,977	—	3,826	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	44.39	—
21年3月期第2四半期	60.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	164,270	121,980	70.9	1,855.32
21年3月期	165,935	118,197	67.9	1,794.47

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 116,492百万円 21年3月期 112,679百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
22年3月期	—	19.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△3.5	11,200	△9.4	11,400	△16.2	6,300	△13.9	100.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 64,479,381株 21年3月期 64,479,381株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,691,266株 21年3月期 1,687,145株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 62,791,297株 21年3月期第2四半期 62,791,654株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、1株当たりの当期純利益は、当第2四半期の期中平均株式数を基に算出しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、厳しい経営環境が継続しております。

情報サービス産業においても、企業のIT投資意欲は依然として弱く、特にシステム開発投資の減少傾向が続いております。こうした中で、市場はIT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じてサービスとして利用する「クラウド・コンピューティング^{※1}」への関心が高まりつつあります。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営資源を重点事業にシフトすることで事業構造改革の加速化を図り、売上・収益力の向上と景気に左右されない持続的な成長をめざして、2009年4月より新全社運動「KAIKAKU! 50・10」を推進中です。

当第2四半期の売上高は、厳しい経営環境の影響を受けて主力のソフトウェア・サービス部門でシステム開発事業が前年同期を下回りましたが、事業構造改革の推進の結果、サービス事業及びプロダクト&パッケージ事業は、第1四半期に引き続き前年同期を上回ることができました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、製造業を中心にIT投資の抑制の影響を強く受け、売上高は前年同期の実績を下回る結果となりました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX^{※2}」や衛星画像コンテンツ、最新のIT環境を月額制で提供する「セキュアオンライン」が、今期も堅調に推移し、前年同期と比較し2桁の伸びを達成しました。

プロダクト&パッケージ事業では、2009年4月より各事業部にパッケージ販売の専任部署を設置し拡販を図った結果、運用管理、メール関連パッケージなどが好調に推移しました。さらに、文書管理パッケージの新製品開発や、開発支援パッケージの機能強化を図りました。

当部門の受注高は686億8千6百万円（前年同期比10.0%減）、売上高は655億2千1百万円（前年同期比12.1%減）を計上しました。

(情報処理機器部門)

当部門では、自社製品の電子黒板「StarBoard」の海外での販売に加え、国内の学校ICT環境整備事業向けの拡販に力を入れて取り組みましたが、システム・インテグレーションの大口案件に伴う機器販売の特需がなくなったため、売上高は前年同期を下回りました。

当部門の受注高は47億6千5百万円（前年同期比48.3%減）、売上高は57億8千6百万円（前年同期比40.9%減）を計上しました。

以上の結果、2010年3月期第2四半期の連結受注高は、734億5千1百万円（前年同期比14.1%減）、連結売上高は713億7百万円（前年同期比15.4%減）を計上しました。

利益面では、営業利益は42億3千2百万円（前年同期比34.0%減）、経常利益は46億5千9百万円（前年同期比33.2%減）、四半期純利益は27億8千7百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

※1 クラウド・コンピューティング：ユーザはインターネットに繋がるブラウザ端末のみを所有し、サーバ、アプリケーション、データなどはすべてネットワークの向こう側(=クラウド)にあって、データの保管・加工・処理などを受けたサービスに応じて料金を払うビジネスモデル

※2 FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ預け金及び投資有価証券が増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少などにより16億6千5百万円減少し、1,642億7千万円となりました。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ買掛金の減少や未払法人税等の減少などにより54億4千8百万円減少し、422億9千万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ37億8千3百万円増加し、1,219億8千万円となりました。この結果、自己資本比率は、70.9%となり、前連結会計年度末に比べ3.0%増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年4月27日に公表しました2010年3月期（通期）の連結業績予想については、変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を適用しております。第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含む全ての契約について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

なお、受注製作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来より、進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174	1,311
受取手形及び売掛金	36,982	45,107
有価証券	596	100
商品及び製品	485	383
仕掛品	5,059	4,256
預け金	34,141	30,266
その他	4,665	4,682
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	83,062	86,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,720	13,880
土地	15,071	15,071
その他(純額)	1,222	1,271
有形固定資産合計	30,013	30,222
無形固定資産		
ソフトウェア	9,470	8,901
その他	407	503
無形固定資産合計	9,877	9,404
投資その他の資産		
投資有価証券	27,135	23,767
その他	14,579	16,906
貸倒引当金	△396	△429
投資その他の資産合計	41,318	40,244
固定資産合計	81,208	79,870
資産合計	164,270	165,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,325	11,252
未払法人税等	2,101	3,325
受注損失引当金	129	122
その他	13,817	15,655
流動負債合計	24,372	30,354
固定負債		
退職給付引当金	15,856	15,213
その他の引当金	674	619
その他	1,388	1,552
固定負債合計	17,918	17,384
負債合計	42,290	47,738

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,183	34,183
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	49,929	48,335
自己株式	△4,510	△4,500
株主資本合計	114,837	113,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	△321
為替換算調整勘定	△243	△253
評価・換算差額等合計	1,655	△574
少数株主持分	5,488	5,518
純資産合計	121,980	118,197
負債純資産合計	164,270	165,935

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
売上高	84,333	71,307
売上原価	65,836	55,110
売上総利益	18,497	16,197
販売費及び一般管理費	12,088	11,965
営業利益	6,409	4,232
営業外収益		
受取利息	161	142
受取配当金	80	72
持分法による投資利益	429	300
その他	48	58
営業外収益合計	718	572
営業外費用		
固定資産処分損	33	37
為替差損	45	—
その他	72	108
営業外費用合計	150	145
経常利益	6,977	4,659
特別利益		
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
投資有価証券評価損	118	142
関係会社株式評価損	—	11
減損損失	475	—
特別損失合計	593	153
税金等調整前四半期純利益	6,384	4,597
法人税等	2,431	1,782
少数株主利益	127	28
四半期純利益	3,826	2,787

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,384	4,597
減価償却費	2,865	3,084
受取利息及び受取配当金	△241	△214
持分法による投資損益 (△は益)	△429	△300
固定資産処分損益 (△は益)	33	37
減損損失	475	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	118	142
売上債権の増減額 (△は増加)	5,640	8,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,114	△905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,290	△2,799
未払費用の増減額 (△は減少)	135	△870
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△997	7
その他	△372	△936
小計	11,207	10,228
利息及び配当金の受取額	271	385
法人税等の支払額	△7,368	△2,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110	7,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	875
預け金の預入による支出	—	△2,500
預け金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△545	△500
無形固定資産の取得による支出	△3,246	△2,970
投資有価証券の取得による支出	—	△1,191
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,198
関係会社株式の取得による支出	△209	—
その他	△14	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,014	△4,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,193	△1,193
少数株主への配当金の支払額	△68	△68
その他	△23	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△1,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	2,301
現金及び現金同等物の期首残高	25,955	30,420
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,652	32,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループはソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

[海外売上高]

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 部門別受注及び販売実績の状況

①部門別受注状況

受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

a. 部門別受注高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	58,382	68.3%	48,617	66.2%	△16.7%	109,047	66.6%
サービス	12,182	14.2%	14,884	20.3%	+22.2%	25,951	15.9%
プロダクト&パッケージ	5,715	6.7%	5,185	7.0%	△9.3%	12,470	7.6%
ソフトウェア・サービス 計	76,279	89.2%	68,686	93.5%	△10.0%	147,468	90.1%
情報処理機器	9,211	10.8%	4,765	6.5%	△48.3%	16,180	9.9%
合 計	85,490	100.0%	73,451	100.0%	△14.1%	163,648	100.0%

b. 部門別受注残高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	16,326	56.4%	15,685	56.5%	△3.9%	12,270	47.9%
サービス	7,568	26.2%	8,435	30.4%	+11.5%	7,549	29.5%
プロダクト&パッケージ	820	2.8%	749	2.7%	△8.7%	1,885	7.3%
ソフトウェア・サービス 計	24,714	85.4%	24,869	89.6%	+0.6%	21,704	84.7%
情報処理機器	4,231	14.6%	2,892	10.4%	△31.6%	3,913	15.3%
合 計	28,945	100.0%	27,761	100.0%	△4.1%	25,617	100.0%

②部門別販売実績

販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	56,705	67.2%	45,202	63.4%	△20.3%	111,427	67.2%
サービス	12,216	14.5%	13,998	19.6%	+14.6%	26,004	15.7%
プロダクト&パッケージ	5,629	6.7%	6,321	8.9%	+12.3%	11,319	6.8%
ソフトウェア・サービス 計	74,550	88.4%	65,521	91.9%	△12.1%	148,750	89.7%
情報処理機器	9,783	11.6%	5,786	8.1%	△40.9%	17,070	10.3%
合 計	84,333	100.0%	71,307	100.0%	△15.4%	165,820	100.0%

(注) 当社の事業部門の内容は以下のとおりであります。

部 門	事 業 内 容	
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス (BPO、ASP、コンテンツの提供等) 及び保守サービス
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器	情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売	

※BPO : Business Process Outsourcing
ASP : Application Service Provider

(2) 親会社である株式会社日立製作所による当社普通株式に対する公開買付けに関する事項について

2009年7月28日に株式会社日立製作所（以下、「日立」といいます。）は、当社普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を開始する旨を発表いたしました。

当社は、同日開催の取締役会において、本公開買付けに対し賛同するとともに、当社の株主の皆様に応募を推奨することを決議いたしました。

本公開買付けは、2009年8月20日から2009年10月8日まで行われ、その結果、当社の総株主の議決権数に対する日立の所有割合は、96.64%となりました（本日（2009年10月27日）現在の当社の発行済株式総数64,479,381株から、2009年9月30日現在で当社が保有する自己株式数1,691,266株を控除した株式数62,788,115株に係る議決権数を基準に算出しております。）。

当社は、本日開催の当社取締役会におきまして、2009年12月25日に臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会を開催し、日立による当社の完全子会社化手続に必要な定款の一部変更等の議案を付議することを決議いたしました。

当該臨時株主総会及び種類株主総会における議案がすべて原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、2009年12月28日から2010年1月25日まで整理銘柄に指定された後、2010年1月26日をもって上場廃止となる予定です。